

第1回茨城県総合計画審議会等における委員からの主な意見

1. 第1回茨城県総合計画審議会における委員意見

意見の概要	基本計画 関連キーワード	県の取組状況
<p><b>■加藤委員</b></p> <p><b>○交流人口の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本は、定住人口は減っているが、交流人口は、訪日外国人旅行者を含め、すごく増えている。西の方の電鉄の業績が、これによって結構変わってきている。</li> <li>・交流人口によって移動も生まれるし、買い物も生まれるし、民泊も始まるので、不動産事業みたいなものも始まって、飲食も、体験も、宿泊も活性化する。消費額で言えば、非常に高い。</li> <li>・定住人口を維持するには、社会減や自然減などを考えていかなければいけないが、もう一つの新たな人口が登場し始めているという感覚を持っていて、それは産業やいろいろな社会システムにも影響していく。</li> </ul>	<p>IV-16-(2)</p> <p>○国外に向けた観光誘客に特化した動画の制作配信</p> <p>IV-18-(1)</p> <p>○観光施設の案内表示の多言語化, Wi-Fi 環境の整備, 免税店の拡大</p> <p>IV-18-(3)</p> <p>○交流体験プログラム作り, 交流施設整備支援, 教育研修旅行誘致による農山漁村を活用した新しい観光の創造</p>	<p><b>【営業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口の確保に向けた観光振興策として、新たな観光資源の発掘・活用やアクティビティの充実などの体験型観光の促進とともに、宿泊施設の魅力向上や情報発信の強化による本県観光のイメージ向上のほか、土産品の知名度向上・販路拡大など稼げる観光産業の振興に取り組んでいる。</li> <li>・外国人観光客については、海外からの教育旅行の受入促進をはじめ、果物狩りなどの自然体験や陶芸・着付け等の文化体験、さらには、サイクリングやゴルフなどの体験型アクティビティの充実に取り組んでおり、インバウンドを活用した交流人口の確保に努めている。</li> </ul>
<p><b>○航空量の最大化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(交流人口の確保のためには) 日本は島国なので、輸送力はすごく大切。簡単に言うと、海経由か空経由しかない。航空量の最大化が一つポイント。</li> </ul>	<p>IV-20-(2)</p> <p>○茨城空港の路線拡充, 既存路線の利用促進, 航空貨物取扱い促進</p>	<p><b>【政策企画部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人旅行者の訪日需要を取り込むため、チャーター便誘致や二次交通の充実に取り組み、早期の定期便化を目指す等、就航路線の維持拡大に取り組んでいる。</li> </ul> <p>(参考) 国際線定期便：上海6便/週 国際線チャーター便：H29年度53便</p>

■ベントン副会長

○南北のコネクションの改善

- ・人口傾向が茨城の南部と北部では状況が異なり、茨城県としては、南部と北部の異なる状況を考えなければならないと思います。南のほうにブランド（住みよさランキング）の高い市がある。この二つの傾向には関係があり、その状況と要因を調べる必要がある。
- ・また、南部と北部のコネクションが悪い。そのため、北部と南部の交流が余りよくなく、この点を改善しなければならないと思う。
- ・（県南にいと）北部に来るチャンスが余りなくて、来方も難しい。直接電車がつながっていないことで、電車やバスを何回も乗り継がなければならないし…。

IV-20-(1)

○TXの延伸を含め、つくば経済圏と県央・県北地域のアクセス強化検討

【政策企画部】

- ・県内の広域交通ネットワークの充実を図るため、国や沿線市町などと連携しながら、つくばエクスプレスの県内延伸に向けた検討を進めていく。
- ・住みよさランキング（東洋経済新報社）は、全国の市区（町村を除く）を対象に、公的統計による15の社会経済指標に基づき、安心度、利便性、快適度、富裕度、住居水準充実度の5つの観点の偏差値を算出し、その単純平均を総合評価としてランク付けを行っているもの。この評価方法によると、本県内では南部の市が上位に、北部の市が下位に集まる傾向がある。

なお、「住みよさ」の評価については、例えば、自然に囲まれた生活を重視するなど、指標によって変わるため、捉え方が難しい面があるが、県としては「茨城に住みたい、住み続けたい」人が増えるよう全力で取り組んでいく。

5つの観点	15の指標
安心度	①病院・一般診療所病床数（人口当たり） ②介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口当たり） ③出生数（15歳～49歳女性人口当たり） ④保育所定員数－待機児童数（0～4歳人口当たり）
利便度	⑤小売業年間販売額（人口当たり） ⑥大型小売店店舗面積（人口当たり）
快適度	⑦公共下水道・合併浄化槽普及率 ⑧都市公園面積（人口当たり） ⑨転入・転出人口比率 ⑩新設住宅着工戸数（世帯当たり）
富裕度	⑪財政力指数 ⑫地方税収入額（人口当たり） ⑬課税対象所得（納税義務者一人当たり）
住居水準 充実度	⑭住宅延べ床面積（世帯当たり） ⑮持ち家世帯比率

<p><b>■三村委員</b>  <b>○県北（日立市）の交通渋滞，新たな交通コントロール</b>  ・日立市も含めた県北の道路は，数字的には人が減っているのだけれども，ふだんの日常生活で，交通渋滞がなかなか解消されていないように感じる。  ・道路や道路の車線を増やす交通網の整備だけではなく，信号の間隔をどのようにコントロールしていくかなど，ビッグデータやI o Tを活用した交通コントロールの施策も，世界的にやられているようなので，日本の中で茨城県が先駆けて，こうした人の交流のコントロールをし始めて，さらに県北のほうに人が来てもらえるような流れをつくってほしい。</p>	<p>Ⅱ－９－（３）  <b>○流量等データ分析に基づく交通の円滑化施策の実施</b></p>	<p><b>【警察本部】</b>  ・日立市内の国道6号，245号並びに市内中心部の路線においては，交通管制システムにより，車両感知器等から収集した交通量や走行速度等のデータを分析し，その分析結果に基づき信号機のサイクルを変化させる集中制御を実施して交通の円滑化に努めている。また，その他の路線についても，交通量の変化や新規路線の開通に合わせてサイクル時間の最適化を進めている。  今後も道路環境や交通量等の変化を見極めながら，交通の円滑化のため適切な対策に取り組んでいく。</p>
<p><b>■中村委員</b>  <b>○介護への関心</b>  ・私が介護を始めたころは，おじいちゃん，おばあちゃんを見てきたから，介護職になりたいのだという人が面接に来て，理由のほとんどがそうだった。でも，今の子どもたちは，核家族化が進んで，老人に触れることすらない。だから，介護に興味を持つこともない。なので，介護の義務教育化を国も考えている。  ・今の人材，目の前をどうするかということも大事なのですが，将来を考えたときに，例えば，茨城で，介護の義務教育化を本気で考えて，地域の中で，日常的にお年寄りと触れ合えるような機会をきちんとつくれるような社会づくりを地域づくりとしていかなないと，根本的なことが解決できないと思う。  ・介護というよりは福祉の概念で，医療や看護，障害など全部含めて，子どもたちに，そういう支え合いの地域づくりの概念をきちんと根づかせていきたい。</p>	<p>Ⅲ－15－（1）  <b>○福祉教育の充実</b>  <b>○高齢者・障害者との交流による思いやりや助け合いの地域社会の構築</b></p>	<p><b>【保健福祉部】</b>  ・現在，市町村では介護保険法に基づき，「住民主体の助け合い」を推進するため，生活支援体制整備事業を実施している。この事業では，様々な主体による地域の助け合い・支え合いを助長するため，生活支援コーディネーターや協議体を設置し，地域の支え合い活動の推進や多様な主体のサービス開発など，住民主体の地域づくりを進めることとしている。  ・この事業は，個別課題のみならず，地域の課題へのきめ細かな対応が可能となり，ひいては地域づくりにもつながる重要な事業であることから，県としても研修会の開催など支援を行っている。  <b>【教育庁】</b>  ・県としては，児童生徒の思いやりや助け合いの心を培うため，社会福祉協議会等の関係機関との連携を密にし，福祉教育の充実に努めている。  ・小・中学校等で，福祉教育の年間指導計画を整備しており，総合的な学習の時間や各教科，道徳，特別活動において福祉に関する学習が行われている。  ・特に高齢者や障害者との交流を重視している学校が多く，今後も県として，交流や体験的な活動を重視した福祉教育のさらなる充実に努めていく。  ・高等学校の家庭科では，高齢者の生活と福祉について考えさせ，共に支えあって生活することの重要性について</p>

		<p>認識させている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、福祉科や総合学科の福祉系列、普通科の福祉コースでは、介護実習などを実施し、適切かつ安全な介護ができる実践的な能力と態度を育成している。</li> </ul>
<p><b>○地域のためにチャレンジ若者の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者チャレンジの企画があって、県が少し助成して、活動して、高校生や大学生が地域のためにいいアイデアを出して、ものすごく活躍してくれている。これは茨城のすばらしい政策だと思っている。それは、どちらかというと、県南ではなくて、県北のほうが発。</li> <li>・今、人口が増えているところほどリスクがあって、県民意識が薄いのではないかと私は思うのです。だから、茨城を自分たちが一緒に支えていくような根本的な社会づくりのできる政策をぜひ掲げていただいて、人口減少だけではなくて、人口が増えているエリアこそ、特にそういう子たちをしっかりと育てていかないといけない。</li> </ul>	<p>Ⅲ－１１－（４）  <b>○地域による青少年の健全育成に向けた取組</b></p> <p>Ⅲ－１１－（７）  <b>○子ども・県民の郷土愛を醸成する学習</b></p>	<p><b>【保健福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者による地域課題の解決や地域の活性化などを目的とした自主的な取組への支援及びネットワークづくりにより、新しい茨城づくりの原動力となる「新たな人財育成」を推進するために若者活動応援事業を実施している。</li> <li>・昨年度は64団体の応募があり、審査により、40団体を支援した。</li> <li>・また、団体に対して支援員を配置し、活動における助言や相談を受けて、団体のブラッシュアップを行うとともに事業の成果を発表する若者フォーラムを実施した。</li> </ul>
<p><b>○高齢者を支える社会づくり・高齢者による子育て支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多世代交流というか、高齢者の厳しいところがあれば、多世代で高齢者を支える。子育ての厳しいところがあれば、おばあちゃんたちが子どもを支える。多世代で支えていけるような何らかの方向性がもう少し見えてくると、新しい意味での政策も見えてくるのではないかと。</li> </ul>	<p>Ⅲ－１５－（１）  <b>○高齢者・障害者との交流による思いやりや助け合いの地域社会の構築</b></p>	<p><b>【保健福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・祖父母世代の子育て支援を促進するため、妊娠期から乳幼児期のサポート、子育ての新常識などを掲載した茨城版祖父母手帳「いばらき孫育て応援ナビ」を作成・配布している。</li> <li>・現在、市町村では介護保険法に基づき、「住民主体の助け合い」を推進するため、生活支援体制整備事業を実施している。この事業では、様々な主体による地域の助け合い・支え合いを助長するため、生活支援コーディネーターや協議体を設置し、地域の支え合い活動の推進や多様な主体のサービス開発など、住民主体の地域づくりを進めることとしている。</li> <li>・この事業は、個別課題のみならず、地域の課題へのきめ細かな対応が可能となり、ひいては地域づくりにもつながる重要な事業であることから、県としても研修会の開催など支援を行っている。</li> </ul>

<p><b>■有賀委員</b></p> <p><b>○県内交流・交通手段確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県南の立場の間人だが、茨城県に住んでいるという実感がほとんどないという方もたくさんいると思う。もうちょっと県内で交流があったほうがいいのではないかな。</li> <li>・最近、若者が車を持たなくなってきた中で、茨城県で交流しようと思っても、県南からだ、車がないとほとんど交流できないような状況になっている。</li> </ul>	<p>IV-20-(1)</p> <p><b>○TXの延伸を含め、つくば経済圏と県央・県北地域のアクセス強化検討</b></p>	<p><b>【政策企画部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域交通ネットワークの充実を図るため、国や沿線市町などと連携しながら、つくばエクスプレスや地下鉄8号線の県内延伸に向けた検討を進めていくとともに、市町村の取り組みなどと連携して、鉄道駅からの二次交通の充実にも取り組んでいく。</li> </ul>
<p><b>○地域特性を考えたまちづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県の人口分布を見ると、全体的に満遍なく人が住んでいるような県になっていると思う。大変なところとしては、インフラの維持とか、デパートや商業施設に関しては、圏域人口みたいな感じで、例えば、水戸で百貨店がいつまで成り立つかといったことを考えると、なかなか厳しいところがあるので、その辺、地域の特性を考えて、うまく計画に盛り込めたらいい。</li> </ul>	<p><b>第4部 地域づくりの基本方向</b></p>	<p><b>【政策企画部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな総合計画における「地域づくりの基本方向」の中で検討し、地域の特性や課題に対応した地域づくりの基本的な考え方を示していく。</li> </ul>
<p><b>○男性の婚活支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県は男性余りが多いということは、茨城県の人口構成から明らか。男性が結婚しやすい施策を打てると、回り回って少子化問題などにも効いてくるのではないかな。</li> </ul>	<p>III-13-(1)</p> <p><b>○マリッジサポーターの活動強化等による男女の出会いの機会の提供</b></p>	<p><b>【保健福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚を希望する方を対象に、いばらき出会いサポートセンターによる会員登録制のマッチング支援や、結婚支援ボランティア「マリッジサポーター」による結婚支援を行っている。</li> </ul>
<p><b>■加藤委員</b></p> <p><b>○県内における女性の就職先の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業構造的に言うと、茨城県は1次産業と2次産業が強いと思う。農業県であり、製造業も強い。</li> <li>・女性は第3次産業への就業が比較的多くて、働く女性が増えると、茨城県内だと、産業構造的に、女の人には仕事がないということが起こりがち。</li> <li>・交通が便利で、第3次産業のニーズがたくさんある東京に1時間ぐらいで行けると、ストロー効果と言われるもの、若い女子が東京に吸われることは起こり得るのかなとは思う。</li> <li>・東京に向いてしまう理由としては、女性が多く従事している産業として第3次産業があって、今、日本人の7割は第3次産業なのですが、地元で第3次産業がないと流出せざるを得ないということになりがち。</li> </ul>	<p>I-1-(1)</p> <p><b>○つくばエクスプレス沿線地域等における魅力あるまちづくりの推進</b></p> <p>I-1-(5)</p> <p><b>○県内企業への新規学卒者の就職促進</b></p> <p>I-4-(2)</p> <p><b>○就業しやすく多様な働き方のできる環境整備</b></p> <p><b>○女性人材や女性リーダーの育成</b></p>	<p><b>【産業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の就職支援については、いばらき就職支援センターにおいて、女性が働きやすい企業情報の提供や子連れでも相談しやすいマザーズ応援窓口を設置しているほか、女性の採用に意欲的な企業を集めた企業説明会を開催しており、これらの取組の中で、3次産業も含めた幅広い産業への就職支援を実施していく。</li> <li>・今年度は新たに、本県で働く女性の姿を具体的にイメージしてもらい、県内企業へのUIJターン就職につなげるため、本県出身の女性と学生の交流会を実施することとしている。</li> <li>・また、女性の創業支援については、ひたちなかテクノセンター2階に女性専用コワーキングスペースを設置し、創業活動に必要な事務スペースを無料で提供しているほ</li> </ul>

		<p>か、女性アドバイザーによるセミナー等を、年間20回程度開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このほか、平成27年度から女性や若者を対象とした「女性・若者・障害者創業支援融資」制度により、創業時の資金調達を支援しており、さらに、返済負担を軽減するため信用保証料の補助を行っている。</li> <li>・これらの施策により、引き続き、県内の女性の就職先の確保を図っていく。</li> </ul>
<p><b>■仁衡委員</b></p> <p><b>○文化的背景・価値を活用した観光</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光やブランディング、県北・県南の問題、県民意識の欠如という問題も、そもそも茨城とは何なのだというのを、県民がよくわかっていないということがあるのではないかと。水戸は170～180年前には、西郷隆盛や吉田松陰などが教を請いに来た土地。水戸藩を含めた茨城県が全国に影響を及ぼしていた時代があったことさえ知らない県民のほうが多いと思う。</li> <li>・観光一つとっても、ネモフィラやバンジージャンプ、牛久大仏など、結局、そこに行って帰ってしまうみたいな話だと、それ以上の広がりが無い。背景の文化を伝えられたほうが広がりもあるし、継続もして、交流も盛んになるのではないかと。弘道館や偕楽園など、使い古された観光資源にもとれるが、大手門の整備もやっているし、もっと工夫ができる分野だと思う。</li> <li>・日立にしても、要害城などもあるが、そこへ行っても観光しづらい。駐車場もないし、あることさえ、誰も気づいていないような問題があったりする。あと、日立鉾山の話もあり、日立製作所の話もあると思うんですね。既に軍艦島が世界遺産になっているように、折れてしまった高い煙突も含めて、文化として伝える努力をする必要があると思う。そもそも興味が湧かなかつたら県北・県央に行かない。子どもたちも含め、自分が住んでいる県には、そういう文化背景なり、そういう時代があったのだなということを知ってもらうことが、魅力度向上や交流の話にもつながってくるのではないかと。と思う。</li> </ul>	<p><b>IV-18-(2)</b></p> <p><b>○豊かな自然や歴史的施設などの地域資源の磨き上げ、新たな発掘</b></p>	<p><b>【営業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年（平成30年）は「明治150年」の節目の年に当たり、明治以降の歩みを次世代に遺すことや、明治の精神から日本の強みを学ぶことなどの重要性が再認識されている。県においても、こうした機運と併せて、歴史的観光資源の発掘・活用を図るべく、本県の歴史をテーマにした観光ガイドブックの作成やモニターツアーの開催など、水戸市など関係市町村とも連携を図りながら取り組んでいる。</li> <li>・大学生等の若者目線を活用した観光資源のコンテストにおける提案など、PRに繋がる観光資源の「ストーリー」などの魅力について、SNSなどを活用し効果的に発信していく。</li> </ul>

<p><b>■永田委員</b>  <b>○農業実習生の受入体制・新たなサイクルの構築</b>  ・人口減少は労働力不足にもつながっていると思う。  ・農業にしても、外国人実習生の助けを受けなかったら、茨城農業は本当にだめになる。  ・例えば、3年で終わって、実習生が母国へ戻るが、農業をほとんどやっていない。  ・外国で農場を開いて、帰った方をうまく使い、また、地元の人、日本人を入れるといったシステムをつくって、一番先にそういうことをやっていけば、幾らかは解決していくのかなと思う。  ・今は、向こうの派遣を入れて、終わったらすぐ帰してしまう。これでは全然つながっていないと思っている。</p>	<p>I-3-(2)  <b>○外国人材など多様な人材の活用促進</b></p>	<p><b>【農林水産部】</b>  ・従来、技能実習期間中の実習先は1農家に限定されていたが、農協等が実習実施者となることにより、複数の農家、農協の集出荷施設や加工施設での実習が可能となった。このスキームでの技能実習の適正運用のため、JA県中央会とともに第三者管理協議会を平成30年3月に設置した。  ・また、政府は最長5年間の技能実習制度の修了者に一定の要件でさらに5年間国内での就労を認める方向で検討に入っている。</p>
<p><b>■徳田委員</b>  <b>○産業創出力のある若者の育成</b>  ・これから本当に産業を育成していこうと思ったときに、産業創出力のある若者が必要になる。  ・筑波大学があるのは本当に大きなことだと思っていて、魅力あるものを持っているけれども、生かし切れていないというときに何をするかというと、特別扱いをするというのが一つある。  ・例えば、優秀な学生には茨城県の奨学金をバンバン出してあげる。そのかわり、例えば、高齢化が進む社会に関して、どうしてほしいとか、茨城県の交通をモデルとして研究してほしいとか、研究テーマを逆にこちらから振ってあげるといった形で、外の力を利用して研究してもらって、成果を出してもらおうというのが一つある。</p>	<p>IV-17-(3)  <b>○学生に対する創業機運醸成</b></p>	<p><b>【産業戦略部】</b>  ・茨城大学はじめ県内の大学等と連携し、創業に係る講座の開催や先輩起業家との交流機会の提供をしているほか、大学生等を対象としたビジネスプランコンテストの開催等を実施している。今後も、大学等における創業気運の醸成を図っていく。  ・また、社会課題の解決に取り組む若手起業家を対象とした創業支援や創業後の経営安定化に向けた支援等も今後研究していく。</p>
<p><b>○県独自の企業支援</b>  ・中年層、壮年期の方々、労働で一番脂の乗っている方々を茨城にとどめるには、本当に法人税を安くするしかない。  ・日立製作所の工場なども留まるようにしてもらおうとか。  ・企業誘致のところで、本当に茨城にしかないような施策をするというのが一つある。</p>	<p>I-1-(2)  <b>○工業団地の分譲価格の見直し</b>  <b>○優遇制度の積極的な活用</b></p>	<p><b>【産業戦略部】</b>  ・既に県内に立地している企業に対しては、企業ニーズを踏まえた立地環境の整備のため、フォローアップ事業として、立地企業の個別訪問を行い、企業ニーズの把握に努めている。  ・また、企業誘致については、これまでの製造業の生産拠点に加え、AIやIoT、次世代自動車、ロボットなど新たな成長分野の企業の本社機能や研究開発機能などの誘致推進のために新たに創設した、一社あたり最大50億円となる、全国トップクラスの補助金を有効に活用しながら企業誘致を強力に推進していく。</p>

<p><b>○各分野でのタスクフォース</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンやビッグデータなど、茨城の第一人者みたいな人を県で任命して、世の中で新しいとされているものをキャッチするタスクフォースみたいなものをどんどんつくって、特別扱いしてやらせるというはどうか。</li> </ul>	<p>I-2-(3)  <b>○IoT や AI など先端技術の社会実装の早期実現支援</b></p>	<p><b>【産業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県には、ロボット技術の研究機関が集積していることから、ロボット等を研究開発中の企業に県内で実証フィールドを提供するなど社会実装に向けた取組を支援することにより、ロボット等の実用化及び利活用を促進し、社会的課題の解決や地域産業の活性化につなげる事業（ロボット等次世代技術実用化推進事業）を実施している。</li> </ul>
<p><b>■中村委員</b></p> <p><b>○外国人技能実習生の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県は、外国人技能実習制度の活用率が非常に高い。ただ、茨城県は人気がない。雇用する側の労働に対する意識の低さが非常にあり課題を抱えている。</li> <li>・グローバル化されていく中で、外国人の活用は必要不可欠だが、技能実習は労働力ではない。私たちが技術をいかに提供して、それが今後、世界の技能にどう役立っていくかということが望まれているので、現場と政策が真剣になってそれを考えて動かしていけば、外国人の労働力も相当な力を発揮してくれると思う。</li> <li>・それがなかなか発揮できない現状で、もう一度茨城で働きたいかと言われると、ノーと言う外国の労働者が非常に多いのが現状なので、外国人に何らかのインパクトを与えて、茨城で働いてみよう、茨城に住んでみようと思えるような何か仕掛けが必要。</li> </ul>	<p>I-3-(2)  <b>○外国人材など多様な人材の活用促進</b></p> <p>II-6-(2)  <b>○外国人材受入のための制度活用の推進</b></p> <p>II-9-(5)  <b>○多文化共生の社会づくり</b></p>	<p><b>【県民生活環境部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語による外国人相談窓口や各種情報サイト、災害・医療ハンドブック等により、在住外国人の生活支援を行っているが、平成26年3月の本県とベトナムとの農業協定に関する覚書の取り交わしを契機とするベトナム人技能実習生等の増加に対応するため、平成27年度からは新たにベトナム語を加え、現在9言語により対応している。（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、タガログ語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語）</li> </ul> <p><b>【保健福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習生は、最大でも5年間で帰国しなければならないが、国において、一旦帰国した後再来日して、さらに就労を認める動きがあるため、技能実習期間内に、十分な技能移転のための知識や技術を身に付けられるように、実習の実施状況や課題を踏まえた支援に加え、再び茨城県で働いてもらえるような方策を検討していく。</li> </ul> <p><b>【産業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用する側に制度を正しく理解してもらうため、初めて技能実習生を受入れる中小企業等組合（監理団体）への個別ヒアリングや全ての受入れ組合に対する講習会の開催等により、引き続き、適正な監理に関する助言・指導を行っていく。</li> </ul>



<p><b>■中山委員</b></p> <p><b>○魅力あるまちづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくばは、若い方々が多いけれども、皆さん、軸足が東京にある。そこで家庭を築いていても、子どもさんはとりあえず東京に出たいと。東京に出した後、そのまま東京で過ごされてしまうという若者が多い。</li> <li>おしゃれなポイントとか、非常に魅力があるとか、ぜひここで暮らしたいと思えるところがないと、若い人が根づいて暮らしていくというのはなかなか難しい。</li> <li>つくばでデパートがなくなってしまったのも、東京に近いから、行きやすいからということではあるけれども、そこで暮らしている方にとっては、デパートが無くなるのは非常に辛いことだろうか、魅力としてはちょっと落ちてしまう。ますます東京に行ってしまうという形になるので、街の中心に何らかのポイント的なものがあってほしい。</li> </ul>	<p>I-1-1 (1)</p> <p><b>○つくばエクスプレス沿線地域等における魅力あるまちづくりの推進</b></p> <p>IV-20-3</p> <p><b>○都市機能の集約，地域間の連携（コンパクト＋ネットワーク）</b></p> <p>IV-20-4</p> <p><b>○地域特性を踏まえた計画的な土地利用誘導や都市機能の更新による秩序ある市街地形成</b></p>	<p><b>【政策企画部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくばの中心市街地については、国家公務員宿舎の廃止や西武筑波店の閉店など、にぎわいの低下が懸念されていることから、県としては、現在、市において策定が進められている「まちづくりビジョン」の関係者会議に参画し、関係機関とともに意見や知恵を出し合いながら今後の活性化の方向性を検討していく。</li> </ul>
<p><b>○高齢者の健康増進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、高齢者が増えて、高齢者がある程度の割合を占めるようになるので、元気なお年寄りが増えてほしいし、健康増進をしなくてはいけない。</li> <li>茨城の平均寿命はちょっと短い部分もあるが、健康寿命は意外に割と長いほうに入っているので、全体的な医療を上げて、平均寿命も延ばす、健康増進をしていくという何らかの施策は欲しい。</li> </ul>	<p>II-7-5</p> <p><b>○市町村におけるシルバーリハビリ体操士や専門職の活用促進</b></p> <p><b>○健康づくりキャンペーンやヘルスロードの取組</b></p> <p><b>○スマートフォンアプリを活用した健康管理</b></p>	<p><b>【保健福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から、「健康寿命日本一プロジェクト推進事業」を実施し、産官学一体となった健康づくりの取組を推進するとともに、健康経営に取組む「いばらきホワイト事業所」の登録等を推進していく。</li> <li>また、県民が楽しみながら無理なく生活習慣の改善に取り組めるヘルスケアポイントの仕組みを構築し、健康長寿日本一を目指す。</li> </ul>
<p><b>○医師の生活環境の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>茨城の医療は、格差が結構ある。</li> <li>医師不足の地域への若い先生の派遣は大学などにやってもらえるが、そこに住み続けてもらうためには、開業も含め、暮らしやすく魅力的でないと難しい。まち自体に何か魅力のアピールポイントが欲しい。</li> <li>今は、昔に比べて開業する先生が割と少ない。また、開業医の子どもが医者になっても、東京に居ついて継いでもらえないこともある。</li> <li>うまく継いでいって、地域医療構想と言われる中で、核となるかかりつけの先生がきちんと住めるというか、生活していきやすい</li> </ul>	<p>II-6-1</p> <p><b>○子育て中の医師への支援体制整備</b></p> <p><b>○医師にとって魅力的な環境づくり</b></p>	<p><b>【保健福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県では今年度から、女性医師等への保育・就業を支援するため、子育て中の医師が、子どもの急な発熱などによって、自分が担当する診療業務などが、急きょ、できなくなってしまうような事態を心配することなく、安心して勤務を続けられる環境づくりを進めていく。</li> <li>子どもを産み育てやすい県とするためには、医療や福祉、教育、仕事がしっかりとそろった環境づくりが重要であるため、雇用の創出や教育費・医療費の負担軽減、待機児童対策などにさらに取り組んでいく。</li> </ul>

<p>まちづくりがあるといいなとは思いますが、なかなか難しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠で入学した医師が、9年間は地域で働いてくれた後、どうなるかという問題がある。そこにしやすい、仕事をしやすい環境とは、お子さんを育てやすいところ。</li> </ul>		
<p><b>■益子委員</b>  <b>○水郡線の利便性向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大子町は水郡線が走っていて、大子から水戸に出るにはいいが、水戸から大子に帰るときにまず座れない。だったら車で行ってしまえというので、水戸までだったら車で来てしまう人がきつ多いと思う。なので、水郡線は、学生さんと通勤で使っている方だけの利用になっていると思う。もうちょっと車両が増えれば、もう少しゆっくり座れるかなと思いながら電車に乗ることが多い。</li> </ul>	<p>IV-20-(1)  <b>○都市地域間のネットワーク強化</b></p>	<p><b>【政策企画部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR東日本からは、水郡線の利用状況を踏まえると早急な増発や増車は難しいとのことだが、水郡線は沿線地域にとって非常に重要な公共交通ですので、沿線市町等と連携して、JRへの要望活動や利用促進に取り組んでいく。</li> </ul>
<p><b>○家族のあり方・地域コミュニティ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災は家庭から、交通安全も家庭からということを行っている。大家族の中で、ふだんの会話の中で、介護、生と死、防災、交通安全、教育、しつけといったものが生まれてくると思うが、それがだんだん減ってきてしまっているのが問題になってきていると思う。</li> <li>・3世代、4世代で住んでいるようなところを、逆にすごいということでピックアップしてあげるとか、表彰までいかないけれども、何か特別な評価の仕方をしてあげてはどうか。家族のあり方を考えることで、地域のコミュニティが生まれてくるし、何かやる時には地域間でのコミュニケーションは外せない。</li> <li>・そこに注目したような内容で、こういった計画をつくれたらいいのかなと思う。</li> </ul>	<p>II-9-(5)  <b>○人生百年時代を見据えた新たなコミュニティづくり</b></p> <p>III-15-(1)  <b>○高齢者・障害者との交流による思いやりや助け合いの地域社会の構築</b></p>	<p><b>【県民生活環境部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの活性化や、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう互いに下支えをする共助社会の推進のため、共助社会づくりフォーラム等のイベントによる啓発活動を行っていく。</li> </ul>
<p><b>■三浦委員</b>  <b>○茨城県での農業・新たな働き方のモデルケース</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25歳の私が、茨城で農業をやったら成功するのではないかという魅力を非常に感じて、茨城に移住した。</li> <li>・子育てをしながら、仕事のキャリアアップも諦めない働き方、仕事も子育ても諦めない人生が、茨城だったら送れるのではないかという思いで茨城に来ている。茨城には農業にすごくいい土地がたくさんあると思う。</li> <li>・今雇用している人たちは、地元の子育て中のママ達がメイン。女性は、出産して、そこからまた社会に復帰するとき、農業は、対人</li> </ul>	<p>I-3-(2)  <b>○企業の経営に取り組む農業経営体の育成</b>  <b>○外国人材など多様な人材の活用促進</b></p>	<p><b>【農林水産部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業は植物を相手とすることから、多様な働き方を可能とする面もあり、育児や介護に合わせた短時間勤務などの働き方を導入している経営体もある。そのような事例を広く情報提供していく。</li> <li>・また、本年度より経営相談の総合的・一元的窓口として設置した「農業参入等支援センター」において、労務管理の専門家を農業者に派遣することなどにより、子育て中のママなど女性の活用も含め、多様な働き方を提案していく。</li> </ul>

<p>である時間よりも、対植物である時間のほうが長かったりすることもあるので、子育て中のママを起用するような働き方でもビジネスが成り立つのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革という意味で、保育園に預けている時間だけ、あるいは3時間なり5時間なり、子育て中のママが働きたいという時間に集中して働いていただくというような働き方で、一つ、モデルケースとなっているのかなと思っている。</li> <li>・農業は人が集まりにくい産業と言われがちなので、高齢者や子育て中のママも含め、人材の活用や長く働いてもらえる人材の確保が必要。</li> </ul>		
<p><b>○農地のPR</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外に対して、こういった農地があるよというPRがあると、県外からの就農者もどんどん引き込める。</li> </ul>	<p>I-3-(2)</p> <p><b>○新規就農者の確保に向けた茨城農業の魅力発信</b></p>	<p><b>【農林水産部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県農地中間管理機構では、機構の借受基準に適合している貸付希望農地の借受けを行っており、その農地の情報については、機構のホームページで公表している。</li> </ul>
<p><b>■中山委員</b></p> <p><b>○茨城県のPR</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県人はPRが下手。外に向けての魅力度が最下位だが、いいところがいっぱいあるけれども、それをうまく外に出せないのが、アピールの方法を何とか考えていただけるといい。もっといいところがあると思う。</li> </ul>	<p>IV-16-(1)</p> <p><b>○在京テレビキー局、ローカルテレビ局、ネットテレビの活用</b></p> <p><b>○情報発信力のあるいばらき大使等の活用によるPR</b></p> <p><b>○世界に誇れる逸品のトップブランド構築</b></p> <p>IV-16-(2)</p> <p><b>○海外メディア、インフルエンサーへの情報提供</b></p>	<p><b>【営業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間調査会社における魅力度ランキングの結果については、県民の実感とは大きなギャップがあるが、本県の実力をあらためて見つめ直す契機ともなっている。このため全国の方に本県の豊かさや暮らしやすさをはじめとする様々な魅力が十分に伝わるよう、戦略的なPRを推進していく必要があると考えております。</li> <li>・このため、「新しい茨城づくり」政策ビジョンにおいて、「魅力度No.1プロジェクト」を挑戦する政策の一つとして掲げ、「観光誘客」、「農林水産物のブランド化」、「企業誘致」を県の最重要PRテーマとして位置付けており、3月末にはPRに係るテーマごとの考え方やターゲットの設定、手法や視点などを整理した「茨城県PR戦略指針」を策定したところ。</li> <li>・今後は、新たに設置した「プロモーション戦略チーム」を中心に、より機動的かつ一体的な組織体制の下で、最重要PRテーマに係る施策を効果的、有機的に推進していくため、戦略的な情報発信に取り組んでいく。</li> </ul>

<p><b>■川井委員</b>  <b>○県内での働き方の発信</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい豊かさへのチャレンジ、多様な働き方とか色々言われているこのビジョンの中で、私としては、アクティブな人を外からどんどん受け入れていったほうがいいと思う。</li> <li>・今は時代がすごく変わってきていて、多様な働き方もあるし、女性で活躍している方もたくさんいる。</li> <li>・人口を増やしていこうということで、今いる若者層を取り入れようと思ったときには、新しい働き方をしている人とか、又は、新しい働き方を茨城県から提案してあげるとか、県外の高校生や大学生の学生さんたちに対して機会をつくってあげるとか、伝える方法を新しく編み出す、考え出すことをやっていくといいのではないかな。</li> </ul> </p>	<p>I-4-(3)  <b>○東京圏からの UIJ ターン  の促進</b>    I-4-(4)  <b>○移住希望者への一元的な  情報発信や受け入れ環境  の整備</b></p>	<p><b>【産業戦略部】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の新事業として、多様な働き方が可能な労働環境の整備と生産性向上に意欲のある企業を公募し、人事評価制度や組織体制の見直し、業務効率化などの各種コンサルティングを集中的・一体的に実施することにより、県内中小企業のモデルとなる企業を育成し、その取組と成果を広く発信し、県内企業の働き方改革を促進していく。</li> <li>・また、今年度は新たに、本県で働く女性の姿を具体的にイメージしてもらい、県内企業への UIJ ターン就職につなげるため、本県出身の女性と学生の交流会の実施を予定している。</li> </ul> </p>
<p><b>■沼田委員</b>  <b>○スポーツクラブの充実・健康増進</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピック・パラリンピックが2020年、そして茨城国体が2019年にあることを周知させるのも大事だが、茨城にJリーグの鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホックがある。</li> <li>・健康寿命をいかに延ばすかということで、スポーツクラブとしても「Jリーグ百年構想」というものがある。スポーツでもっと幸せな国をとということで、ビジョンを掲げている。</li> <li>・筑波大学や流通経済大学もサッカーが強い。常磐大学、茨城大学にもサッカー部がある。</li> <li>・スポーツクラブを充実させることと、施設の充実化をさせて、自分でやるスポーツも大事だということで、体験も非常に大事だと思う。</li> <li>・健康寿命という観点からも、スポーツクラブを利用して、健康増進につながるようなことも取り入れてほしい。</li> </ul> </p>	<p>II-7-(5)  <b>○健康づくりキャンペーン  やヘルスロードの取組</b>    III-14-(3)  <b>○地域のスポーツクラブ等  の活性化と生涯スポーツ  の推進</b></p>	<p><b>【政策企画部】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、鹿嶋市を中心とした周辺5市とアントラーズ及び県で構成するホームタウン協議会において、地域社会と一体となって、スポーツを通じた社会貢献活動を実施している（食育キャラバンの実施等）。また、カシマスタジアムの指定管理者である鹿島アントラーズでは、「カシマウェルネスプラザ」を運営し、3階コンコースを無料会員向けにウォーキングエリアとして開放するなど、地域の健康増進の取組みを実施している。さらに、水戸ホーリーホックでは、「真に地域に根差したスポーツクラブ」としてスポーツ文化振興活動の核となり、豊かで活気溢れる街づくりを推進しており、周辺9市町村で構成するホームタウン協議会により、組織的、広域的にこの活動を支援している。スポーツクラブの充実が図られるよう、これらの取組を引き続き、支援、推進していく。</li> </ul> <p><b>【保健福祉部】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュースポーツの指導員で構成される「わくわくニュースポーツクラブ」と連携して、高齢者の生きがいづくり・健康増進のため、スポーツ大会や体験教室を開催している。</li> </ul> </p> </p>

		<p><b>【教育庁】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯スポーツ社会実現のため、地域住民が主体となり、個々のスポーツニーズに応じ、身近な場所で定期的・継続的にスポーツを行うことのできる総合型地域スポーツクラブの活動を支援している。</li> <li>・今後も、これらのスポーツ活動を通して健康増進が図れるよう、総合型地域スポーツクラブの創設や育成・定着に向けた取組に対する支援事業の充実に努めていく。</li> <li>・また、平成31年に開催される茨城国体に向け、県営体育施設については、計画的に競技施設の改修を行っている。</li> <li>・国体終了後についても、老朽化した施設の改修等に努めていく。</li> </ul>
--	--	--

## 2. 審議会終了後に委員からいただいた意見

<p><b>■中山委員</b></p> <p><b>○自動運転の実証特区</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転などのテストができる特区を作ってはどうか。</li> <li>・現在、自動運転の開発が進む中、茨城県は、筑波にサーキットがあり、平地面積、道路延長なども長く、雪など自然災害も少ない県であり、自動運転の実験などには良い環境ではないか。自動運転の技術が完成されていけば、高齢者運転の問題の解決にもなると思う。</li> </ul>	<p>IV-20-(1)</p> <p><b>○自動運転などの研究開発、実証実験への支援</b></p>	<p><b>【産業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家戦略特区における規制緩和の提案の中で、「完全自動走行の実現に向けた実証実験の実施」を掲げ、安全性を確保した上で、完全自動走行に対応した公道及び駐車施設等での実証実験を可能とするよう提案したところ。</li> <li>・本提案の実現により、完全自動走行の技術開発分野における、県内ものづくり産業の活性化や高齢者の生活支援等を図っていく。</li> <li>・なお、特区とは別に、実証フィールドを提供する事業により、日立オートモティブシステムズ(株)による一般公道での自動走行の実証試験を支援している。 (同社佐和工場から国道6号線等を経由してJR勝田駅西口までの約5km)</li> </ul>
<p><b>○県産物を取り扱う巨大なマーケットの開設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築地のような市場はできないと思うが、茨城県の農産物の扱う常設の巨大なマーケットを作ってはどうか。東京からの集客を考えると筑波エクスプレス沿線あるいは、筑波から行きやすい場所がよさそうですが。今ある観光資源、阿見のアウトレットや牛久大仏などとのリンクというか、そういうところにも一緒に行ける程度の位置関係だとよい。</li> </ul>	<p>I-3-(5)</p> <p><b>○地産地消運動や食育活動の促進</b></p> <p>IV-16-(3)</p> <p><b>○農業団体等との連携による県産品魅力発信</b></p>	<p><b>【農林水産部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年賑わいを見せている「道の駅」に農産物直売施設を設置するための支援事業等を推進し、県内外の皆様にも県産農産物を購入していただく機会づくりに取り組んでいる。</li> </ul>

<p><b>○農業従事者の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業実習生の中で、有能な方はそのまま家族を日本に呼んで定住することができる、ということは不可能でしょうか。移民の受け入れ問題であり、問題大きくて難しいと思うが、実習後、働き手として茨城に残ってもらうことは難しいのでしょうか。</li> <li>・日本人に対しては、茨城の土地を探し、茨城で農業に従事している三浦委員のようなビジネスモデルを提供し、茨城に移住してもらうことは難しいでしょうか。高齢により農地を手放したいとのニーズへの対応にもなるのではないかと。</li> </ul>	<p>I-3-(1)  <b>○担い手への農地の集積・集約化の加速化</b></p> <p>I-3-(2)  <b>○外国人材など多様な人材の活用促進</b>  <b>○新規就農者の確保に向けた茨城農業の魅力発信</b>  <b>○就農希望者の受入体制の整備や就農後の相談体制の強化</b></p>	<p><b>【農林水産部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談のワンストップ窓口として新規就農相談センターを県農林振興公社に設置し、県内外での就農相談会等の開催や参入事例等就農情報の発信により、県内外から就農希望者の呼び込みを行っている。</li> <li>・就農希望者の受入を希望する産地に対し、研修に必要な施設・機械の整備費用や研修受入に係る指導費を補助することにより、産地が研修から就農定着までを一貫して支援する体制を整備するとともに、経営相談の総合的・一元的相談窓口となる「農業参入等支援センター」を本年度より設置し、第三者へ経営の移譲を希望する農業者等の相談にも対応している。</li> <li>・農業委員会において、農地の所有者に対し、農地の貸付意向等を調査することとしており、貸付意向のあった農地については、農地中間管理事業の活用を促すとともに、農地の借受希望者へのマッチングを進めていく。</li> </ul>
<p><b>○若手医師の確保・支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に関しては、地道にやってくしかない。現在ある、地域医療支援センターを核としてやっていくことと、地域そのものを整える感じか。地域枠の医師が、一人前としてできるようになってからの定着が肝心。</li> <li>・当面は、まだ成長中の医師が、茨城県内で教育うけて、専門医をとって、というところがやりやすくできる環境整備が必要。Primariaという雑誌2月号に高知医療再生機構の話が載っていた。地域医療再生基金の有効活用などで、キャリアアップに貢献し、それによって高知県での初期研修医が増えた、など話が載っていた。</li> <li>・キャリア形成とともに、結婚や出産、子育てなどプライベートの充実も定着には必要だろう。</li> </ul>	<p>II-6-(1)  <b>○子育て中の医師への支援体制整備</b>  <b>○医師にとって魅力的な環境づくり</b>  <b>○医師のキャリアアップ支援</b></p>	<p><b>【保健福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年2月に、新たな発想により、あらゆる手段を講じ、県民一丸となって医師確保対策に取り組むべく、「医師不足緊急対策行動宣言」を行った。</li> <li>・今後、宣言とともに示した、5つの柱からなる「政策パッケージ」を速やかに実行することにより、研修体制の充実など若手医師等にとって魅力ある環境づくりを進めるとともに、若手医師のキャリア形成支援を行う地域医療支援センターの体制を強化するなど、若手医師への支援等を通じ、医師の確保を着実に進めていく。</li> <li>・若い世代の方に本県に住んでいただくためには、結婚や出産、子育てまでライフステージに応じた切れ目ない支援が重要であるため、医療や福祉、教育、仕事がしっかりとそろった環境づくりにさらに取り組んでいく。</li> </ul>
<p><b>■加藤委員</b></p> <p><b>○新卒後3年程度の県出身者のUIJターンに集中</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会減対策は、「①転出を減らす」「②転入を増やす」だが、「集中と選択」であれば、「①転出を減らす」にフォーカスし、特に「出て行った人を戻す」にフォーカスすべき。</li> </ul>	<p>I-1-(5)  <b>○県内企業への新規学卒者の就職促進</b></p>	<p><b>【産業戦略部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県、県内外の大学、県内経済団体等を構成員とする就職応援クラブを組織しており、県主催の就職面接会や県内企業の就職情報などを大学側に提供するとともに、大学や学生から就職に関するニーズを把握する情報交換の</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会減の大きな理由は、①進学②就職③結婚で、こうしたライフイベントは10代後半～20代に集中している。人生選択の自由（たとえば、東京へ出て就職したい）を若い人から奪うことはできないが、新卒の離職率は、3年以内で、高卒で4割、大卒で3割にのぼる。つまり、一度は東京などに出た人も、3年程度で、再度、人生を考える。</li> <li>・このタイミングが茨城県に若者を戻すタイミングである。このタイミングは、まだ結婚していない人も多く、居住地選択の自由が利きやすい。（最近の初婚年齢平均は男女ともに30歳前後）</li> <li>・結婚すると配偶者の地元は違ったりしますので、地元に戻りにくく、そのうち、子供が生まれて学校に通わせたり、家を購入すると、いよいよ地元には戻らず、都会での生活が定着してしまう。</li> </ul>	<p>I-4-(3) ○東京圏からのUIJターンの促進</p>	<p>場とすることで、県外学生のUIJターン及び県内学生の地元定着を促進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、大手就職支援事業者を活用した県の就職応援サイトから、県の就職情報、Uターン若手職員の体験談等を発信している。</li> <li>・これらに加え、平成29年度から「地域活性化雇用創造プロジェクト」事業を活用し、大卒未就職者、離職者等の求職者に対し、ビジネスマナー等の習得を目的とした基礎研修と、就職予定先での実務研修を一体的に実施し、正規雇用の創出に向けた取組を推進しているほか、人材コーディネーターが東京圏の大学に訪問し、県内企業を紹介することによりUIJターンを促進する取組も実施している。</li> <li>・また、都内の移住・就職相談員と連携しつつ、広く本県への就職希望者を掘り起こし、茨城への就職を支援するため、「地域しごと支援センター」を水戸就職支援センター内に設置し、「しごと・移住」のワンストップサービスを提供することで、本県への人材還流を促進していく。</li> <li>・さらに、高校生の地元定着対策として、県内経済団体4団体に、高等学校卒業者の就職の場の確保やキャリア教育の推進を要請しているほか、茨城労働局、教育庁と連携し、「新規高卒者就職面接会」を開催している。</li> <li>・平成30年度からは、国の「給付型奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、返還が必要な奨学金の貸与を受け、県内外の大学等に進学した場合に、卒業と同時に県内に就職・定住することを条件に、奨学金返還を助成する「就職支援奨学金助成制度」を創設した。本制度により、本県への人材還流・地元定着を促進している。</li> </ul>
<p>■小祝委員 ○『自然と食の王国、茨城県』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県の個性や特色を見極めた他県にはないオリジナルの価値を考えると、『自然と食の王国、茨城県』という打ち出し方が最も優位性もあり、独自性も高いと考える。</li> </ul>	<p>I-3-(1) ○県オリジナル品種や知的財産制度等を活用したブランド力の強化</p>	<p>【営業戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県農林水産物のブランド化を進めるため、メロンやなし等の県オリジナル品種を活用したブランドの牽引役となる商品づくりを進め、都内百貨店等で茨城フェアを開催するなど、高級品としての販路拡大に取り組んでい</li> </ul>

<p>・それらの地位を確保するためには、以下の4つが不可欠である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 豊かな自然環境</li> <li>② 活力のある農林水産業</li> <li>③ 食材の宝庫というブランド価値</li> <li>④ 次世代を担う人材</li> </ul>	<p>I-3-(5) ○県内外の量販店・百貨店における食材フェア等の開催</p> <p>I-5-(2) ○自然環境保全に関する意識啓発</p>	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、認知度向上を図るため、「いばらき食と農のポータルサイト」やフェイスブック等のSNSを活用して広く情報発信を行っている。</li> </ul>
<p><b>○次世代を担う人材</b></p> <p>・上記項目の人材を育成する革新的な教育機関の設立（および誘致）、学校教育と地域教育における茨城にしかない独自の学べる体制整備を進めていきたい。それにより、『学ぶ県、学べる県』という新しい価値も訴求できる。また、当該分野における起業サポート体制、県内の地域間交流、海外交流事業（自然と食に秀でた特定国との包括協定など含む）の充実も必須である。</p> <p>（学びのキーワード；食育、里山教育、未来の農林水産業、自然環境学、郷土の歴史、民話、常陸国風土記、ダイバーシティ社会、グローバルコミュニケーション、グローバル教育、アグリツーリズム、ブックツーリズム、フードテクノロジー、文学・アート・建築などのリベラルアーツ教育、記憶のアーカイブ化など）</p>	<p>I-3-(5) ○地産地消運動や食育活動の推進</p> <p>Ⅲ-11-(7) ○子ども・県民の郷土愛を醸成する学習</p> <p>Ⅲ-12-(2) ○子どもの「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善</p> <p>Ⅲ-14-(1) ○自然博物館など社会教育施設の機能充実</p>	<p><b>【政策企画部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術を活用した地域振興については、現在、アーカスプロジェクトにより、アーティストの創作活動の支援と育成に取り組むほか、地域の様々な世代を対象に身近なところでアートを体験できる機会の提供、あるいは、小学校へのアーティストの派遣等のアートと地域をつなぐ取り組みなどを行っている。</li> <li>このような取組をさらに推進していくことで、地域の人々が主体となって芸術文化活動に関われる環境づくり、さらには地域の活性化につなげていく。</li> <li>・県北地域においては、県北6市町が実施する人づくりや産業振興、地域振興等に関するプロジェクトを支援し、地域の創意工夫による主体的な地域づくりを促進していく。</li> </ul> <p><b>【農林水産部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城をたべよう運動推進協議会を中心として、構成員である茨城県栄養士会や茨城県学校給食会などと連携して、県産農産物の販路拡大とともに、食育活動の推進に取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>【教育庁】</b> （郷土教育）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの郷土に対する愛着心や誇りに思う気持ちを醸成するため、小学生を対象に地域自慢の作文等を募集するとともに、中学2年生を対象に本県独自の郷土検定を実施している。</li> </ul> <p>（体験活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの豊かな人間性、自立心や創造力を育むため、</li> </ul>



		<p>県立青少年教育施設等の特性を生かした様々な体験活動や学習機会を提供している。</p> <p>(グローバルコミュニケーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル社会で活躍できる人財を育成するため、平成30年度より、「次世代グローバルリーダー育成事業」として、英語の学習意欲・能力の高い中高生を対象に、インターネットを活用した英会話学習や海外留学生との交流、模擬国連会議への参加などのプログラムを提供している。</li> <li>・県立土浦第一高等学校が平成26年からSGH（スーパーグローバルハイスクール）に指定されており、研究開発課題として、「生物資源を活かすビジネスを起業する課題研究で育むグローバル人財」を掲げ、地域の資源を活用したビジネスについての課題を研究している。こうした取組を通して、世界的規模のビジネスモデルの展開にまで視野を広げていき、グローバル・リーダーの育成を図っていく。</li> </ul>
--	--	---